

Title	『土地に関する布告』と『土地の社会化に関する基本法』について
Author(s)	小野, 堅
Citation	大阪外国語大学学報. 75(3) p.45-p.51
Issue Date	1988-03-31
oaire:version	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/81186">https://hdl.handle.net/11094/81186</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

# 『土地に関する布告』と 『土地の社会化に関する基本法』について

小 野 堅

О «Декрете о земле» и «Основном законе о социализации земли»

Катаси ОНО

Одним из самых важных законов Советской власти был принятый 8 ноября (26 октября) 1917 года Вторым Всероссийским съездом Советов рабочих и солдатских депутатов Декрет о земле. Это было не только начало земельных преобразований в Советской стране, но и эпохальное событие в истории человечества.

Опубликованный 19 февраля 1918 года Основной закон о социализации земли, тесно связан с Декретом о земле, он подтверждает и развивает основные принципы последнего. Закон о социализации земли носит, как правило, более законодательный и уточняющий характер.

В этой статье рассматриваются:

- 1) Основные принципы Декрета о земле;
- 2) Характерные черты Основного закона о социализации земли;
- 3) Место и значение этих двух законов в аграрных преобразованиях.

## 序

『平和に関する布告』と『土地に関する布告』はソヴェート権力の最初の二大布告であった。前者は1917年10月26日(新暦11月8日)午後10時すぎ、第2回全ロシアソヴェート大会で採択された。交戦諸国の政府と人民に、「無併合」、「無賠償」の民主的講和の即時交渉を呼びかけたものであった。後者は翌27日未明(午前2時)同じく前記ソヴェート大会で採択された。第2回ソヴェート大会は労働者・兵士代表ソヴェート大会であったが、『土地に関する布告』<sup>(1)</sup>(以下『土地布告』と呼ぶ)が反対1,棄権8の絶対多数で採択された<sup>(2)</sup>とき、同大会に出席していた農民代表たちは「狂喜して」<sup>(3)</sup>これを歓迎した。

土地私有権の永久廃止をうたった『土地布告』は、まさに人類史上最初の社会主義革命下の布告であり、幾世紀にもわたって搾取されたロシア農民にとってだけでなく、ひろく世界的な意義をもつといわなければならない。

本稿はこの『土地布告』の分析と『土地布告』を土地法として整理し発展させた翌18年1月27日（2月9日）採択の『土地の社会化に関する基本法』<sup>(4)</sup>（以下『土地社会化法』と呼ぶ）の検討を目的とする。土地が国民共有の財産であることを基礎とした『土地布告』にはじまるソヴェート権力下での土地改革は、日本の現況をみるにつけ、今あらためて大きな意味をもってくる。

## I

10月革命の勝利宣言は10月25日（11月7日）、ペトログラード労働者・兵士代表ソヴェート軍事革命委員会が発した檄文『ロシアの市民へ』であった。この歴史的文書は当日朝レーニンが書いたもので<sup>(5)</sup>、臨時政府が打倒され、国家権力がペトログラード労働者・兵士代表ソヴェートの機関軍事革命委員会の手に移ったこと、革命の事業は民主主義的講和の即時提議、地主の土地所有の廃止、生産の労働者統制、ソヴェート政府の樹立であり、それが今や保障されたとうたっている。

土地問題は、労働者・兵士代表ソヴェート第2回全ロシア大会での『労働者・兵士・農民諸君へ』の呼掛けのなかでも、「ソヴェート権力は、地主、皇室、修道院の土地を無償で農民委員会の処理にうつすことを保障」<sup>(6)</sup>するという形で提起されている。この呼掛けに先だちレーニンは、第2回全ロシアソヴェート大会のボリシェヴィキー派の会議で演説を行い、労農同盟強化のためには土地問題解決のさい農民要望書を考慮する必要をのべている。レーニンが『土地布告』案を書いたのは、前記呼掛けが大会で採択されたスモリーヌイからボンチ-ブルエーヴィチの住居へ帰ってしばらくの休息をとったあとであった。レーニンは19時から21時（10月26日）に再びボリシェヴィキー派の会議に出席し、そこでレーニンの書いた『平和布告』と『土地布告』の草案が討議された。21時から翌朝5時まで開かれた第2回全ロシア、ソヴェート大会でレーニンは土地についての報告を行い、そのなかで『土地布告』を提出した。<sup>(7)</sup>『土地布告』は前述のとおり、27日午前2時採択された。

以上のような状況下で発布された『土地布告』は、レーニンの文（5項目）＋農民要望書（8項目）＋レーニンの文（結語）の構成をとっている。布告の中心部に「土地についての農民要望書」が置かれていることはきわめて特徴的である。この要望書は242の地方の農民要望書を基礎につくられたものであり、しかもエス・エル（社会革命党員）の手によって作成されたという。ボリシェヴィキー派の会議で異論が出て当然である。レーニンは土地についての報告のなかで、農民が「すべての土地問題を自分で解決しようとのぞんで」いるのであって、「農民自身がわれわれよりももっとうまく、正しく、当然そうあるべきように、問題を解決することができる」、「われわれ流にするか、エス・エルの綱領流にするか——要点はそんなところにはない。要点は……（中略—引用者）……農民が自身ですべての問題を解決し、農民自身がその生活をうちたてるのだという、堅い確信をもつ

たこと」だとのべている。レーニンはこの報告のなかで、これは「布告」であって「行動綱領」ではないので、この法案——要望書をそっくりそのまま取り入れた——に修正をくわえることに反対し、細目にははいりたくない旨を強調している。<sup>(8)</sup>

このような経過で採択された『土地布告』は、しかし、ソヴェート政権が最初に打ちだした土地改革の法的措置であったことに変わりはない。以下この『土地布告』の内容をいくつかの原則に整理して考察する。<sup>(9)</sup>そのまえにここで、『土地布告』の構成について内容の面からより具体的に概観する必要があるだろう。

前述のとおり『土地布告』は「土地についての農民要望書」が中核をなしているが、布告の冒頭には5項目からなる条項がかかげられている。要約すると、つぎのようである。1) 地主的土地所有の買取金なしの廃止、2) 地主所有地、皇室・修道院・教会のすべての土地は、家畜、農具、建物、附属設備とともに郷土地委員会および県農民代表ソヴェートの管轄下に移される、3) 全人民に属する没収財産の保全と全没収財産の目録作成のための必要措置を講ずる、4) 憲法制定会議による土地改革の最終的解決までは、農民要望書が土地改革実現のための指針である、5) 普通の農民とカザックの土地は没収されない。

この5項目につづいて、「土地についての農民要望書」が配されているが、それは土地私有権の永久廃止から、土地配分に関連して必要となるばあいの移住の問題にわたる全8項目から成っている。この「要望書」のあとに結びの一文が付されるが、そこでは、この「要望書」の内容は全部「ロシア全国の自覚した農民の圧倒的多数の無条件の意志をあらわすものであり」、「臨時的法律」であると宣せられ、憲法制定会議が開かれるまで、早急なこれが施行をうたっている。

『土地布告』にもられた第1の基本原則は土地私有権の永久廃止である。そのばあい、すべての土地は無償で収用する。冒頭文の第1項と「要望書」第1項がそれを内容としている。すなわち、収用の対象は、国有地、皇族領地、御料地、修道院所有地、教会所有地、特許工場所有地、長子相続地、私有地、共同体地、農民地その他である。これらの土地は全人民の財産となり、そこで働くすべての勤労者の用益にうつされる。つまり土地の売買、賃貸借、譲渡を認めない。冒頭文の第5項で普通の農民とカザックの土地を没収しないとうたっているが、これは土地私有権を認めることを意味しない。すなわち、あとで触れることになるが、土地の勤労利用権（用益権）との関連でとらえられる。土地私有権の廃止は、土地改革実施の過程（管轄・執行権）からみて、実質的には土地国有化<sup>(10)</sup>であるが、『土地布告』において、国有化の用語が使われていないこととあわせ、この勤労農民の土地没収否認の条項は布告のもつ政治的効果を考えた表現と解される。土地とともに、地下埋蔵物すなわち天然資源は、森林、河川沼湖（水域）とともに、いずれも国家ならびに公共的用益にうつされることがうたわれている（「要望書」第3項）。

第2の原則は土地の無償収用である。冒頭文の第1項は土地の無償収用を宣言している。すなわち、「地主的土地所有はいつさいの買取金なしにただちに廃止される。」ただし、土地収用による財産上の損害をこうむった者は「新しい生活条件に順応する期間、公共の扶助を受ける権利がみとめ

られ」ている（「要望書」第1項）。布告は没収財産の損傷に対する処罰についてもふれている（冒頭文第3項）。

第3の原則は勤労土地利用原則である。収用したすべての土地を、そこで働くすべての勤労の用益に供する（「要望書」第1項）ことを大原則とし、さらに、「自分の労働で耕作することを希望するロシア国家の市民は（性の区別なく）すべて、土地用益権を受ける」（同第6項）としている。土地の賃貸借、譲渡を禁じている点も（同第1項）、当該原則にかなう措置である。

第4の原則は、平等な土地利用権の設定である。「要望書」第7項は、「土地用益は平等でなければならない。すなわち、土地は勤労者のあいだに、地方的条件を考慮して、労働基準または消費基準によって分配される」と記されている。

第5の原則は土地利用の形態の自由についてである。「土地用益の形態は、まったく自由でなければならない。個々の村落または新開地で決定されるところにしたがって、個別農的、フートル的、共同体的、アルテリ的形態のどれかでありうる」と規定している（同第7項）。

これら諸原則のほかに、模範経営（果樹園、プランテーション、苗園、養樹園、温室等は分割しないで）を設け、それらは専ら社会的（国家あるいは共同体の）用益とする（「要望書」第3項）。経営用具（家畜、農具）の収用対象から土地のすくない農民をはずす（「要望書」第5項）、土地利用権の喪失と年金保障（「要望書」第6項）、離村者の地所の帰属の問題、土地返還のさいの投入資金保障の問題、配分土地ファンド不足による移住の問題（同第8項）などが布告ではとりあげられている。

## II

『土地社会化法』は1918年2月19日に発布された。土地委員会全ロシア大会の参加者であり、第3回全ロシアソヴェート大会の会議にも出席して同法案の審議に参加したП.Н.パールシンによれば、同法の成立過程は概要以下のとおりである。<sup>(11)</sup>

『土地社会化法』の原案は農業人民委員部によって作成された。当時同人民委員部の指導部は左派エス・エルによって占められていた。原案は、1918年1月17日開催の土地委員会全ロシア大会で予備的審議に付された。同大会のなかの右派グループは、農業人民委員部の法案検討の作業に参加することを拒否し大会を退席した。大会の多数派は、第3回全ロシア・ソヴェート大会の農民部会とともに同法案の検討を決めた。1月17日の夕刻スモーリヌイで開かれた合同会議で、同法案の基本原理の全体的審議が開始されることになった。1月18日の夜12時に開かれた第3回全ロシア・ソヴェート大会最終会議で草案の最初の19条は、原則が採択された。ただし、それらは、同大会の農民部会でさらに検討され、中央執行委員会によって承認されるものとした。大会での草案反対者は2名のメンシュヴィキーと右派エス・エル1名とアナーキスト1名であった。なお、この大会の会議前に、各派の会議でも同法案の予備的検討が行われている。ポリシェヴィキー派の会議でレー

ニンは同法の採択の必要性をのべている。コストラマーの代議員アノーヒンの同法案反対について、レーニンは、242の農民要望書の農民の意志がそうであるからとの理由で批判している。<sup>(12)</sup>

農民部会のそのごの会議では、土地委員会代表と共同で26の委員会がつくられ、これら委員会が法案の各篇の検討を行い、多くの修正を加えている。これらの修正は農民部会の総会でそのご審議された。1月27日の全ロシア中央執行委員会の第2回会議でボリシェヴィキー派と左派エス・エル間の草案にたいする予備的同意ののち草案は法律として承認された。表決にさいして全ロシア中央執行委員会の出席中4名（右派エス・エル、メンシェヴィキー、アナーキスト）を除いて全員賛成承認した。2月19日に同法は『労農政府新聞』に公表された。

『土地社会化法』の内容の検討にはいるまえに同法の構成をみておく。同法は全13章53条から成り立っている。すなわち、第1章一般規定（第1条—第19条）、第2章土地利用権を有する者（第20条）、第3章土地利用供与の順位（第21条—第24条）、第4章農業消費勤労基準の確定（第25条）、第5章建築、農業的営業、文化・教育的目的のための土地割当のさいの土地利用基準の確立（第26条）、第6章移住（第27条—第34条）、第7章土地利用の形態（第35条—第36条）、第8章土地利用権の取得（第37条）、第9章土地利用権の取得手続（第38条—第39条）、第10章土地利用権の行使（第40条—第44条）、第11章当該地所利用権の移行（第45条—第46条）、第12章占有地所にたいする土地利用者の権利の中断（第47条—第49条）、第13章土地利用権の停止（第50条—第53条）。

『土地社会化法』にもられている基本命題は、基本的には『土地布告』の諸原則に依拠している。『土地社会化法』はいわば『土地布告』の精密化であり、法規としての形式に整理したものである。もちろん、『土地社会化法』で新たに強調された条項もある。

第1章一般規定では、土地その他天然資源の私的所有の永久廃止（第1条）、土地の無償収用と全勤労人民への利用供与（第2条）、勤労的土地利用（第3条）、土地利用権の民主的原則（性、信教、民族、国籍に関係なく土地利用権をもつ）（第4条）、土地および資源をソヴェート権力の管理下におくこと（第5条）、農業用地の分配は各ソヴェート土地部が行う（第9条）、土地配分は均等・勤労原則にもとづく、そのさい消費・勤労基準は当該地方の歴史的土地利用制度に応じて各農家の労働能力を超えずかつ、農民の家族の生活を保障するものとする（第12条）、農業従事者に対する各種保険制度を確立する（第14、15、16条）、差額地代に相当する収入の剰余分をソヴェート権力機関へ納める（第17条）。以上が一般規定にもられた主な内容であるが、第2章以下では、土地利用権者の資格、順位、農業消費勤労基準の確定、建築、農業的営業、文化・教育的目的のための土地利用基準の確立、移住、土地利用の形態、土地利用権の取得・手続・行使・移行・停止についての細則が定められている。

以上の内容から明らかなように、『土地社会化法』は『土地布告』の原則の継承の上になりたっている。その骨子は土地私有制の廃止と無償収用した土地の民主的方法による勤労農民への均等配分である。それは、農民多数の要求に答えるものだからであった。

一方、『土地社会化法』には、社会主義的経営への志向の記述が各所に見いだせる。『土地布告』の「要望書」のなかですでに、国家または共同体の排他的用益としての模範経営の設立（第3項）、没収した種馬場、種畜場、種禽場の国家または共同体経営について（第4項）うたわれているが、『土地社会化法』では、さらに一步進めた形ででている。

「一般規定」第11条の土地部が行う土地管理の任務の条項の中で「社会主義経済への移行を目的として個人農経営の負担で労働の節約および生産者の面でより有利な集団的農業経営を発展させること」（傍点は引用者による。以下同じ）とある。同第13条は、「農業用地の利用権の一般的基本的源泉は個人労働である」と規定しながらも、「このほかに、農業栽培を高めるために（農業模範畜舎または実験農園および模範農園の建設）、予備土地フォンド（もとの修道院所有地、国有地、皇族所有地、御料地、地主所有地）から一定部分の土地を占有し、国家によって支払われる労働によって、それを耕作することが、ソヴェート権力の諸機関に委ねられる」となっている。

第20条は土地利用権をだれがもつかにこたえる条項であるが、そこでは、「ロシア・ソヴェート連邦共和国内では、個々の地面は、公共的または私的必要的のために、つぎの目的でこれを利用することができる。（A）文化的・教育的目的のため、（1）ソヴェート権力諸機関としての国家（連邦、州、県、郡、郷、村）（2）公共団体（地方ソヴェート権力の管理と許可による）。（B）農業経営のため、（3）農業コンミュン、（4）農業組合、（5）農村協同体、（6）個々の家族と個人…。また第22条の「備考」では、「土地利用の順位の決定にあたっては、勤労農民組合が個人農に優先する」とあり、第6章移住の条項中第34条の「備考」は「社会主義的農業のきわめて急速な発展のために国家は新農村へ集団経営の計画的・科学的運営のためのあらゆる助成を行う」と注記している。

さらに第7章土地利用形態の第35条では「ロシア連邦ソヴェートの共和国は、社会主義をきわめて急速に達成するため、個人経営よりも、コンミュニシテリシ、アルテリシ、協同組合的勤労経営を優先して、土地共同耕作にあらゆる助成（文化的、物質的援助）を行う」とし、社会主義経営への志向を明らかに示している。

## 結　　び

以上、『土地布告』と『土地社会化法』の分析をとおしてみてきたように、ソヴェート政権最初の土地立法（土地・農業政策）にみられる基本的な特徴は、（1）土地私有制の廃止、（2）無償による土地国有化、（3）土地利用権、とくに農業における均等な勤労土地利用、（4）勤労農民に対する各種保障・保険の制定、（5）社会主義農業経営への志向である。

土地私有制の廃止と土地国有化は10月革命の社会主義的性格の表出にほかならない。農業における社会主義関係の確立の出発が、まさに土地私有権の永久廃止であったことの世界史的意味は大きい。幾世紀にわたる人類社会の搾取関係のひとつが取り除かれたのである。

一方、レーニンが指摘しているように<sup>(13)</sup>、『土地社会法』の「精髓」である均等な土地利用のスローガンは民主主義的であったが、同時に小ブルジョア的スローガンでもあった。ソヴェート政権がこのスローガンの「実施を義務」と考えた所以は、いつに労農同盟の観点からであったことは明らかである。「農民の圧倒的多数の無条件の意志」<sup>(14)</sup>であり、「農民の圧倒的多数の要求」<sup>(15)</sup>であったからである。

同時に、ソヴェート政権は、政権初期の土地立法のなかに、社会主義への移行の志向を示す条項を設けていることも重要である。ポリシェヴィキーと左派エス・エルの『土地社会化法』成立の過程でのこれら条項をめぐるたたかいについてはペールシンの研究がそれを伝えている。<sup>(16)</sup>

ソヴェート政権下の農業・土地立法は、その後、戦時共産主義下に発布され実効のみられなかった『社会主義的土地整理および社会主義農業への移行措置について』（1919 年）、ネップ期の『ロシア社会主義連邦ソヴェート共和国土地法典』（1922 年）、集団化期の『農業アルテリ模範定款』（1935 年）へと変遷するが、それは、ソヴェート農業・土地関係の社会主義への移行の変遷の歴史でもあった。

## 註

- (1) Декреты Советской власти, т. I., М., 1957, стр. 17 – 20. 『レーニン全集』第 26 巻, 大月書店, 259-262 ページ。
- (2) См. П. Н. Першин, Аграрная революция в России, кн. 2, М., 1966, стр. 25.
- (3) J. Reed, Ten Days that Shook the World, М., 1967, p. 151.
- (4) Декреты Советской власти, т. I., стр. 407 – 420. 大崎平八郎著『ソヴェト農業政策史』, 有斐閣, 1960, 322-326 ページ。
- (5) См. Владимир Ильич Ленин Биографическая хроника, т. 4, М., 1973, стр. 402. 本書の記述によれば, 檄文は午前 10 時印刷に廻され, 当日『労働者と兵士』紙上で公表された。
- (6) Декреты Советской власти, т. I, стр. 8.
- (7) См. Владимир Ильич Ленин Биографическая хроника, т. 5, М., 1974, стр. 3 – 6.
- (8) См. В.И. Ленин, Полн. собр. соч., т. 35, стр. 27. 『レーニン全集』第 26 巻, 262-263 ページ参照。
- (9) Ленинский декрет “О земле” и современность, М., 1970 のなかで Н.А.Краснов もいくつかの原則にわけて『土地布告』の内容を考察している (同書, гл. 1, §4 参照)。
- (10) П.Н.Першин は自著 (前掲書) のなかで土地国有化問題を, 第 1 次ロシア革命期の第 1 国会の 104 人の代議員の土地立法からの継承として布告にいたる経過にふれている。
- (11) См. П.Н.Першин, указ. соч., стр. 36 – 38.
- (12) См. Владимир Ильич Ленин Биографическая хроника, т. 5, стр. 215.
- (13) См. В.И. Ленин, Полн. собр. соч., т. 37, стр. 321. 『レーニン全集』第 28 巻, 330 ページ。
- (14) В.И. Ленин, Полн. собр. соч., т. 35, стр. 26. 『レーニン全集』第 26 巻, 262 ページ。
- (15) В.И. Ленин, Полн. собр. соч., т. 37, стр. 321. 『レーニン全集』第 28 巻, 330 ページ。
- (16) См. П.Н.Першин, указ. соч., гл. 1, 3. Закон о социализации земли.